

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	17,494,960	21,742,494	36,320,395
経常利益 (千円)	1,654,752	4,194,035	4,305,474
四半期(当期)純利益 (千円)	975,656	2,640,525	2,607,301
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	994,392	2,894,184	2,612,008
純資産額 (千円)	29,099,369	33,223,916	30,505,103
総資産額 (千円)	39,764,769	45,114,217	40,975,580
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.31	220.05	217.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.18	73.64	74.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,282,407	2,855,274	3,683,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,203	776,115	1,297,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,314	400,025	38,731
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	14,672,463	17,788,677	16,064,188

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.00	129.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年11月14日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融対策により、緩やかながら景気回復の動きは続いているものの、消費税増税や原材料価格の上昇の影響による景気の下振れも懸念されております。また、海外においては米国経済は回復が継続しているものの、欧州の景気停滞や中国、新興国の成長率の鈍化により、全体的には先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン、タブレット型携帯情報端末等の成長機器や自動車関連、照明器具向け部品は好調な需要に支えられました。一方、ノートPC、テレビ、デジタルカメラ向け等の民生機器向け部品については、一部高級機種において回復の兆しが見られたものの全体的には低調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は21,742百万円（前年同期比4,247百万円増、24.3%増）、営業利益は3,916百万円（前年同期比2,377百万円増、154.5%増）、経常利益は4,194百万円（前年同期比2,539百万円増、153.5%増）、四半期純利益は2,640百万円（前年同期比1,664百万円増、170.6%増）となりました。

当社グループの種類別区分ごとの業績であります。集積回路は、通信機器、照明機器向け部品が好調に推移したことにより、売上高は18,911百万円（前年同期比3,470百万円増、22.5%増）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッド、特定用途向けセンサーの受注数量が堅調に推移したため、売上高は2,225百万円（前年同期比710百万円増、46.9%増）となりました。受動部品につきましては、チップネットワーク抵抗器の受注数量が堅調に推移したため、売上高は598百万円（前年同期比65百万円増、12.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、17,788百万円（前年同四半期連結会計期間末残高14,672百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,724百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,855百万円（前年同期の増加した資金は1,282百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益4,163百万円、減価償却費768百万円、仕入債務の増加額712百万円、その他の負債の増加額491百万円等であり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額1,788百万円、法人税等の支払額1,191百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は776百万円（前年同期の減少した資金は584百万円）となりました。主な資金増加の要因は、有形固定資産の売却による収入13百万円等であり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出730百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は400百万円（前年同期の増加した資金は364百万円）となりました。主な資金増加の要因は、短期借入れによる収入570百万円であり、主な資金減少の要因は、短期借入金の返済による支出570百万円、長期借入金の返済による支出179百万円、配当金の支払額191百万円等によるものであります。

(3) 業務上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、537百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、売上債権など流動資産の増加により45,114百万円（前連結会計年度末比4,138百万円増）となりました。負債の部につきましては、支払手形及び買掛金など流動負債の増加により11,890百万円（前連結会計年度末比1,419百万円増）となりました。これらの結果、純資産の部は33,223百万円（前連結会計年度末比2,718百万円増）、自己資本比率は73.6%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,000,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大西 通義	香川県高松市	3,562	29.69
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
アオイコーポレーション有限会社	香川県高松市番町2-11-19	1,150	9.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,053	8.78
大西 暁子	香川県高松市	359	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-13	271	2.27
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	154	1.28
アオイ電子従業員持株会	香川県高松市香西南町455-1	143	1.20
計		9,383	78.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,998,300	119,983	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,983	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,064,188	17,788,677
受取手形及び売掛金	8,435,536	10,223,828
商品及び製品	159,751	182,041
仕掛品	597,038	696,423
原材料及び貯蔵品	993,426	1,116,129
前払費用	40,351	55,770
繰延税金資産	334,124	392,447
その他	78,250	146,147
流動資産合計	26,702,667	30,601,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,227,537	15,102,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,280,737	10,362,112
建物及び構築物(純額)	4,946,800	4,740,243
機械装置及び運搬具	40,432,844	39,824,311
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,997,318	38,314,303
機械装置及び運搬具(純額)	1,435,525	1,510,008
工具、器具及び備品	7,227,099	7,335,888
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,821,250	6,888,100
工具、器具及び備品(純額)	405,849	447,788
土地	3,097,133	3,116,710
リース資産	264,179	292,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	150,909	170,822
リース資産(純額)	113,269	121,832
建設仮勘定	366,844	368,158
有形固定資産合計	10,365,423	10,304,742
無形固定資産		
のれん	275,390	264,352
その他	267,524	264,675
無形固定資産合計	542,915	529,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,389	2,589,333
退職給付に係る資産	286,932	425,837
繰延税金資産	376,932	235,697
その他	411,320	428,113
投資その他の資産合計	3,364,574	3,678,982
固定資産合計	14,272,913	14,512,752
資産合計	40,975,580	45,114,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,545,612	4,258,308
1年内償還予定の社債	-	300,000
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	359,192	359,192
リース債務	51,231	52,606
未払金	1,354,538	1,429,486
未払法人税等	1,215,828	1,606,309
賞与引当金	619,790	699,147
その他	664,759	1,040,971
流動負債合計	8,000,952	9,936,019
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1,261,212	1,081,616
リース債務	63,543	70,478
役員退職慰労引当金	386,820	386,820
退職給付に係る負債	326,828	286,373
その他	131,120	128,992
固定負債合計	2,469,525	1,954,281
負債合計	10,470,477	11,890,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	20,268,362	22,716,896
自己株式	726	949
株主資本合計	30,604,086	33,052,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,209	135,157
退職給付に係る調整累計額	91,773	36,361
その他の包括利益累計額合計	98,983	171,519
純資産合計	30,505,103	33,223,916
負債純資産合計	40,975,580	45,114,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,494,960	21,742,494
売上原価	14,400,190	16,220,532
売上総利益	3,094,769	5,521,961
販売費及び一般管理費	1,556,196	1,605,826
営業利益	1,538,573	3,916,134
営業外収益		
受取利息	563	616
受取配当金	2,673	4,102
受取技術料	15,341	22,430
為替差益	17,099	108,573
持分法による投資利益	76,707	124,509
その他	50,540	46,807
営業外収益合計	162,924	307,039
営業外費用		
支払利息	10,143	9,527
支払補償費	14,260	778
貸与資産減価償却費	15,510	15,550
その他	6,831	3,281
営業外費用合計	46,745	29,138
経常利益	1,654,752	4,194,035
特別利益		
固定資産売却益	1,317	3,718
退職給付制度改定益	-	2,855
特別利益合計	1,317	12,303
特別損失		
固定資産除却損	545	42,375
特別損失合計	545	42,375
税金等調整前四半期純利益	1,655,524	4,163,963
法人税、住民税及び事業税	675,881	1,576,537
法人税等調整額	3,986	53,099
法人税等合計	679,868	1,523,437
少数株主損益調整前四半期純利益	975,656	2,640,525
四半期純利益	975,656	2,640,525

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	975,656	2,640,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,735	142,367
退職給付に係る調整額	-	111,291
その他の包括利益合計	18,735	253,658
四半期包括利益	994,392	2,894,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	994,392	2,894,184
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,655,524	4,163,963
減価償却費	751,008	768,248
その他の償却額	34,999	25,596
のれん償却額	11,038	11,038
固定資産除却損	545	42,375
固定資産売却損益(は益)	1,317	3,718
賞与引当金の増減額(は減少)	49,039	79,357
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,788	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,831	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	26,553
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	19,238
受取利息及び受取配当金	3,236	4,719
支払利息	10,143	9,527
為替差損益(は益)	14,345	45,354
保険解約損益(は益)	4,284	-
持分法による投資損益(は益)	76,707	124,509
売上債権の増減額(は増加)	1,414,048	1,788,292
たな卸資産の増減額(は増加)	39,323	244,377
その他の資産の増減額(は増加)	266,155	93,701
仕入債務の増減額(は減少)	819,012	712,695
その他の負債の増減額(は減少)	45,438	491,234
小計	1,951,714	4,006,679
利息及び配当金の受取額	43,616	49,176
利息の支払額	11,342	9,247
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	701,581	1,191,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,407	2,855,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	663,411	730,827
有形固定資産の売却による収入	2,543	13,989
無形固定資産の取得による支出	6,998	40,941
保険積立金の解約による収入	107,737	-
差入保証金の回収による収入	18	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	5,150
その他の支出	24,092	23,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,203	776,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	845,000	570,000
短期借入金の返済による支出	1,845,000	570,000
長期借入れによる収入	1,800,000	-
長期借入金の返済による支出	289,000	179,596
リース債務の返済による支出	26,542	28,213
自己株式の取得による支出	146	223
配当金の支払額	119,996	191,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,314	400,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,345	45,354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,076,863	1,724,488
現金及び現金同等物の期首残高	13,595,599	16,064,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,672,463	17,788,677

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従いましたが、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額は発生していません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃諸掛	71,961千円	77,991千円
役員給与	127,830	115,476
従業員給与手当	379,530	394,676
従業員賞与	8,709	13,352
賞与引当金繰入額	51,674	57,215
退職給付費用	14,563	13,156
研究開発費	503,361	537,282
減価償却費	29,536	24,128
電算処理費	75,524	61,853

2 退職給付制度改定益

当社の連結子会社であるハイコンポーネンツ青森(株)が平成26年4月1日付けで、ルネサス企業年金基金から脱退し、同社独自の確定給付企業年金基金を設立したことにより発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	14,672,463千円	17,788,677千円
現金及び現金同等物	14,672,463	17,788,677

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	119,995	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,992	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	239,988	20	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	81円31銭	220円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	975,656	2,640,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	975,656	2,640,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....239,988千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 長谷川 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 泰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。